

5年ぶりに連結・単体ともに経常利益は黒字を達成！！

4,100円の賃上げでは生活改善は厳しい！！



2026年度夏季手当「3.0箇月」で生活改善！！

国労は「事業計画」に問題があると指摘してきた・・・

国労本部は5月11日、「2026年度夏季手当3.0箇月支払い」（国労闘申第12号）を申し入れました。

2026年度は「中期経営計画2026」の最終年度にあたり、2026年度事業計画において、単体30億円、連結50億円の経常利益を計画値としています。また、コンテナ輸送量は183億トンキロ、積載率は76%を目標としています。しかし、これまで「中期経営計画2026」で掲げていた目標数値には届かないものとなっています。

これまで国労は事業計画数値について高すぎるのではないかと指摘してきましたが、会社は「達成できないものではない。」と説明してきました。しかしこの間、事業計画数値を達成することはできず、期末手当やベアの交渉では計画未達を理由に厳しさを強調し、低額回答の理由としています。「中期経営計画2026」の最終年度である事業計画が、現実的な計画とすれば、これまでの事業計画そのものについて問われるものとなっています。

営業収益は確実に増加しているのに、
経常利益に繋がっていないのはなぜ？

2025年度営業収益は、連結2,076億円、単体1,675億円と、最高益を計上した2016年から2019年の営業収益をも上回っています。しかし、経常利益は2024年度まで4年連続で赤字であり、2025年度は0億円の結果と経常利益に繋がっていません。

なぜ収入が増加しているにもかかわらず経常利益に繋がっていないのでしょうか？

それは営業費用が年々増加し続け、2021年以降約200億円以上増加しているからです。

背景には、燃料費等の高騰もあるものの、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」において計画している10年間で4,020億円の設備投資計画を見直すことはせず、経費を抑えていないことが経常利益に表れていることは明らかであります。それを安易に計画未達という理由で人件費を抑制することは認められません。

社員の願いは生活改善！

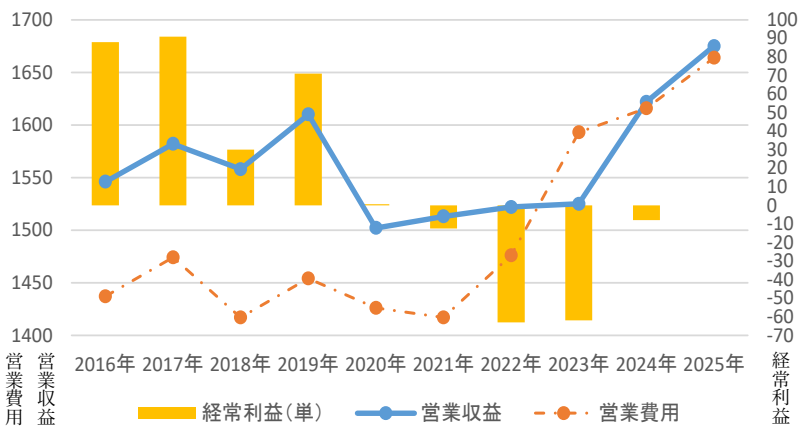
貨物会社に働く社員の生活実態は、節約を余儀なくされ、厳しい生活であることが、「2025年度賃金・生活実態アンケート調査」に表れています。アンケートから毎月の赤字額は平均3万1075円、その補填は期末手当からであり、年末手当は、社員・家族にとって、「生活給」そのものであることを裏付けています。

これまでも厳しい生活を強いられ続けていますが、4,100円の賃上げでは日々の生活は厳しいままです。

今こそ、経営陣は社員の努力に応え、国労要求である「3.0箇月」を決定し、物価上昇による厳しい生活を改善させる責任を果たすときです。

国労に加入し共に声を上げましょう。

営業収益・営業費用・経常利益



国鉄労働組合・全国貨物協議会